

令和2年度 官庁営繕関係予算配分概要

目 次

I. 令和2年度官庁営繕関係予算配分方針	1
II. 令和2年度予算配分総括表	2
III. 地方整備局等別配分額	2
IV. 配分箇所 of 具体事例	3
《参考》令和2年度 施設の更新箇所の配分	5

令和2年3月

I. 令和2年度 官庁営繕関係予算配分方針

令和2年度官庁営繕関係予算の配分にあたっては、国民の命と暮らしを守る防災・減災、老朽化対策を推進するため、防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等や、官庁施設の老朽化対策等に重点を置くこととする。

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

人命の安全確保及び災害発生時における災害応急対策活動の拠点施設としての機能確保等を図るため、緊急的に耐震化、天井耐震対策、津波対策及び災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等が必要な施設に対して配分する。

2. 官庁施設の老朽化対策等

既存官庁施設をより長く安全に利用し、トータルコストの縮減等を実現するため、老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策が必要な施設や、危険箇所、経年劣化が著しい部位等の解消を図るための対策が緊急的に必要な施設に対して配分する。

Ⅱ. 令和2年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	配 分 額						国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)
	本省配分		一括配分		計		一括配分
		防災・減 災、国土強 靱化のため の緊急対策		防災・減 災、国土強 靱化のため の緊急対策		防災・減 災、国土強 靱化のため の緊急対策	
官庁営繕費	8,413	312	7,919	629	16,332	942	413
特定国有財産整備費	13,660	0	0	0	13,660	0	0
合 計	22,073	312	7,919	629	29,992	942	413

※計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

Ⅲ. 地方整備局等別配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	官庁営繕費						特定国有 財産整備費		合 計						国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)		
	本省配分		一括配分		計		前年度 倍率	本省配分	前年度 倍率	本省配分		一括配分		計		前年度 倍率	一括配分
		防災・減 災、国土強 靱化のため の緊急対策		防災・減 災、国土強 靱化のため の緊急対策		防災・減 災、国土強 靱化のため の緊急対策					防災・減 災、国土強 靱化のため の緊急対策		防災・減 災、国土強 靱化のため の緊急対策		防災・減 災、国土強 靱化のため の緊急対策		
北海道開発局	205	0	904	69	1,109	69	1.105	0	-	205	0	904	69	1,109	69	1.105	0
東北地方整備局	910	0	261	0	1,171	0	5.299	565	1.877	1,475	0	261	0	1,736	0	3.326	0
関東地方整備局	1,658	0	2,147	560	3,805	560	1.496	8,232	0.564	9,890	0	2,147	560	12,038	560	0.703	198
北陸地方整備局	0	0	226	0	226	0	0.550	0	-	0	0	226	0	226	0	0.550	0
中部地方整備局	736	0	778	0	1,514	0	1.108	0	-	736	0	778	0	1,514	0	1.108	0
近畿地方整備局	126	0	707	0	833	0	1.640	589	0.982	714	0	707	0	1,422	0	1.283	0
中国地方整備局	0	0	1,950	0	1,950	0	1.107	0	-	0	0	1,950	0	1,950	0	1.107	0
四国地方整備局	0	0	414	0	414	0	2.238	0	-	0	0	414	0	414	0	2.238	0
九州地方整備局	142	0	422	0	564	0	1.349	2,441	1.589	2,583	0	422	0	3,005	0	1.538	215
沖縄総合事務局	0	0	110	0	110	0	1.068	0	-	0	0	110	0	110	0	1.068	0
本 省	4,635	312	0	0	4,635	312	0.430	1,833	0.989	6,469	312	0	0	6,469	312	0.512	0
合 計	8,413	312	7,919	629	16,332	942	0.846	13,660	0.724	22,073	312	7,919	629	29,992	942	0.785	413

※計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

IV. 配分箇所の具体事例

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

○耐震化

事業名 事業主体	配分額	事業概要
山口地方合同庁舎 中国地方整備局	42 百万円	本施設は、災害応急対策活動の拠点としての所要の耐震性能が確保されていないことから、耐震改修を実施し、災害発生時における災害応急対策活動の拠点としての機能確保を図る。

○天井耐震対策

事業名 事業主体	配分額	事業概要
愛媛県警察学校 四国地方整備局	90 百万円	本施設は、東日本大震災における天井脱落事故を踏まえ定められた技術基準に適合していない（既存不適格建築物）ことから、天井耐震対策を実施し、災害発生時における災害応急対策活動の拠点としての機能確保を図るとともに、人命の安全の確保を図る。

○津波対策

事業名 事業主体	配分額	事業概要
江差地方合同庁舎 北海道開発局	135 百万円	本施設は、津波により浸水するおそれのある地域に所在する災害応急対策活動の拠点であることから、災害応急対策活動の継続に必要な機能を確保し、防災拠点としての機能維持を図る。

○災害応急対策活動に必要となる官庁施設の電力の確保等

事業名 事業主体	配分額	事業概要
中央合同庁舎第6号館 本省	198 百万円	本施設は、首都直下地震等による商用電力途絶時において、震が関地区の中央省庁の非常時優先業務等の継続に必要な電力が確保されていないことから、自家発電設備の燃料槽の増設及び自家発電設備改修を実施する。

2. 官庁施設の老朽化対策等

○長寿命化

事業名 事業主体	配分額	事業概要
川内地方合同庁舎 九州地方整備局	176 百万円	本施設は、建設後 33 年が経過しており、著しく老朽化している建具、屋根及び空調設備について改修を実施することで、躯体の保護等による長寿命化を図る。

○一般改修

事業名 事業主体	配分額	事業概要
札幌第 1・第 2 地方合同庁舎 北海道開発局	380 百万円	本施設の給排水設備は、配管の腐食による漏水などが発生していることから、改修を実施する。

《参考》令和2年度 施設の更新箇所の配分

〔1〕 官庁営繕費

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道開発局	瀬棚海上保安署	205	(施工地) 北海道久遠郡せたな町 (構造・規模) RC-2 919 m ²
東北地方整備局	黒石税務署	560	(施工地) 青森県黒石市 (構造・規模) RC-3 1,228 m ²
	鶴岡第2地方合同庁舎	350	(施工地) 山形県鶴岡市 (構造・規模) RC-3 3,668 m ²
関東地方整備局	栃木地方合同庁舎	821	(施工地) 栃木県栃木市 (構造・規模) RC-5 4,201 m ²
	富士川地方合同庁舎	350	(施工地) 山梨県南巨摩郡富士川町 (構造・規模) RC-5 4,005 m ²
	長野第1地方合同庁舎	15	(施工地) 長野県長野市 (構造・規模) RC-5 (A棟) 5,301 m ² RC-4 (B棟) 6,871 m ²
中部地方整備局	高山地方合同庁舎	730	(施工地) 岐阜県高山市 (構造・規模) RC-4 5,818 m ²
	名古屋第4地方合同庁舎	6	(施工地) 愛知県名古屋市中区 (構造・規模) SRC-9-2 19,457 m ²
近畿地方整備局	第五管区海上保安本部(泉佐野)第二庁舎	126	(施工地) 大阪府泉佐野市 (構造・規模) RC-3外 1,095 m ²
四国地方整備局	今治港湾合同庁舎※	0	(施工地) 愛媛県今治市 (構造・規模) RC-3 2,888 m ²
九州地方整備局	佐伯税務署	142	(施工地) 大分県佐伯市 (構造・規模) RC-3 1,182 m ²
	名瀬第2地方合同庁舎※	0	(施工地) 鹿児島県奄美市 (構造・規模) RC-5 3,393 m ²
沖縄総合事務局	那覇第2地方合同庁舎(Ⅲ期)	0	(施工地) 沖縄県那覇市 (構造・規模) RC-9 12,275 m ²
本省	内閣府新庁舎	0	(施工地) 東京都千代田区 (構造・規模) S-13-2 12,066 m ²

※設計のみ実施するもの

(PFI事業により完成済みのもの)

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東地方整備局	九段第3合同庁舎 (平成18年度完成)	472	(施工地) 東京都千代田区 (構造・規模) S-23-3 35,748 m ²
本省	中央合同庁舎第7号館 (平成19年度完成)	3,588	(施工地) 東京都千代田区 (構造・規模) S-33-2(官庁棟) 188,014 m ² S-38-3(官民棟)

〔2〕 特定国有財産整備費

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
東北地方整備局	福島第2地方合同庁舎	270	(施工地) 福島県福島市 (構造・規模) RC-6 6,819 m ²
関東地方整備局	市ヶ谷警察総合庁舎	1,591	(施工地) 東京都新宿区 (構造・規模) SRC-7-2 32,241 m ²
	横浜地方合同庁舎※	0	(施工地) 神奈川県横浜市中区 (構造・規模) RC-7 42,117 m ²
近畿地方整備局	大阪第6地方合同庁舎※	0	(施工地) 大阪府大阪市中央区 (構造・規模) S-20-1 45,498 m ²
九州地方整備局	鹿児島第3地方合同庁舎	1,614	(施工地) 鹿児島県鹿児島市 (構造・規模) RC-5-1 12,412 m ²

※施設費の支払いは完成後に行われるため、施設費が計上されていないもの

(PFI事業により完成済みのもの)

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
東北地方整備局	盛岡第2地方合同庁舎 (平成23年度完成)	295	(施工地) 岩手県盛岡市 (構造・規模) SRC-6 11,217 m ²
関東地方整備局	東雲合同庁舎 (平成25年度完成)	900	(施工地) 東京都江東区 (構造・規模) S-13 20,868 m ²
	立川地方合同庁舎 (平成25年度完成)	685	(施工地) 東京都立川市 (構造・規模) S-7 18,028 m ²
	東京国税局 (平成27年度完成)	1,507	(施工地) 東京都中央区 (構造・規模) S-10-2 59,368 m ²
	甲府地方合同庁舎 (平成23年度完成)	530	(施工地) 山梨県甲府市 (構造・規模) RC-10 13,857 m ²
	気象庁虎ノ門庁舎 (令和元年度完成)	3,021	(施工地) 東京都港区 (構造・規模) S-13-4 38,287 m ²
近畿地方整備局	大津地方合同庁舎 (平成23年度完成)	589	(施工地) 滋賀県大津市 (構造・規模) RC-10-1 19,330 m ²
九州地方整備局	熊本地方合同庁舎(B棟) (平成26年度完成)	827	(施工地) 熊本県熊本市西区 (構造・規模) S-9-2 23,766 m ²
本省	中央合同庁舎第8号館 (平成25年度完成)	1,756	(施工地) 東京都千代田区 (構造・規模) RC-15-3外 50,926 m ²
	国立教育政策研究所 (平成19年度完成)	77	(施工地) 東京都千代田区 (構造・規模) S-33-2(官庁棟) 4,365 m ²